

「2009年度 第3回理事会・第2回評議員会」開催報告

2010年3月23日(火)午後4時から東京都生協連会館において「2009年度 第3回理事会・第2回評議員会」が開催されました。

理事会・評議員会の審議事項は第1号議案 2010年度事業計画(案)承認の件、第2号議案 2010年度収支予算(案)承認の件、評議員会第3号議案 議案決議効力発生の際の議案について、提案と審議が行われ、全議案とも満場一致で提案どおり承認されました。

第1号議案 2010年度事業計画(案)承認の件

I. 2010年度の基本的課題

- ①名称変更を受けて、地域生活に必要なコミュニティづくりの展開に焦点を当て、具体的な様相を調査・研究し、新しいライフ・スタイルの模索。
- ②基本的なテーマに沿って、調査研究事業、研究誌発行、研究助成などの事業を継続して実施。
- ③公益法人取得の要件を充足させ、2010年度期末に、公益認可申請認可に合わせた準備を進める。

II. 寄付行為に基づく事業計画

1. 調査研究事業

- ①調査研究活動、公開研究会の開催。
- ②プロジェクトの実施 (1)消費動向に関する調査—「東京都生計分析調査」の活用と実態調査 (2)基礎自治体ベンチマーク調査 (3)共同調査・研究事業 (4)委託調査—地域コミュニティ、地方自治体の今後のあり方などについての文献調査。
- ③公募による研究助成。
- ④2009年度に引き続き、海外におけるまちづくりに関する調査活動の実施。

2. 文献・資料の収集展示

- ①上記調査研究事業に即した文献・資料の収集。
- ②地域福祉、防災・減災、環境等のまちづくりの取り組みについての情報収集。
上記の文献・資料を研究誌へ掲載し公表。

3. 情報誌、専門書などの編集発行

- ①『地生研ニュース』の発行。
- ②季刊誌『まちと暮らし研究』の発行。

4. 講座・講演・相談の開催運営

- ①研究誌発行にあわせた公開研究会・シンポジウムの開催。
- ②昨年に引き続き、明治大学の寄附講座「市民のためのまちづくり講座」の開設と昨年度受講生を対象とした補講の実施。

Ⅲ. 他の生協研究所、消費者団体、NPO との協力、連携

- ①生協総研、全国の生協研究所生協関係の NPO との情報交流、研究協力。
- ②東京の生協、市民団体、消費者団体との連携強化。

Ⅳ. 消費生活研究所の運営と体制

- ①常任理事会中心とする運営体制を継続し、理事会は新公益法人の運営を考慮し、年3回開催。
- ②調査・研究活動について、研究員を置き、外部研究者の協力を得て調査・研究態勢の確立。
- ③政策執行可能な事務局体制づくり。
- ④新事業の研究・開発について引き続き、東京の主要生協の援助・支援の要請。

Ⅴ. 消費生活研究所のあり方、財政基盤の確立

- ①維持会費、研究助成、調査事業に対する関係団体の援助要請。
- ②年度後半から公益法人制度改革に対応した諸準備の遂行。

第2号議案 2010年度収支予算(案)承認の件 (金額:円)

1. 事業活動収入	8,030,000 円
2. 事業活動支出	22,380,000 円
内訳 ①事業費支出	18,700,000 円
②管理費支出	3,680,000 円
3. 予備費支出	500,000 円
4. 事業活動収支差額	△14,350,000 円
5. 当期収支差額	△14,850,000 円

特集:自治を育てる 自治体をつくる



- ★アメリカの自治体のつくり方
- ★ 地域自治区をつくる
- ★ 町会によるコミュニティづくり
- ★ ドイツ・ベルリンにおける市民参加のまちづくり
- ★ 多治見市市政基本条例
- その他

お知らせ

『まちと暮らし研究』8号を発行いたしました。
ご希望の方は、送料¥300で頒布します 河合まで。

TEL : 03 (3383) 8292 FAX : 03 (3383) 7840